



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月26日

上場会社名 東海ゴム工業株式会社  
 コード番号 5191 URL <http://www.tokai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 義明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 前田 裕久  
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月30日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 0568-77-2121

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	178,880	△7.9	7,551	△32.9	7,772	△27.8	2,844	△60.7
23年3月期第3四半期	194,240	18.4	11,261	139.0	10,768	165.0	7,228	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,686百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 3,345百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	27.39	—
23年3月期第3四半期	69.61	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	243,117	149,233	58.2
23年3月期	244,638	154,219	59.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 141,454百万円 23年3月期 144,874百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
24年3月期	—	7.00	—		
24年3月期(予想)				8.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	△8.3	15,000	△10.7	15,000	△6.2	8,500	△14.5	81.86

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.2「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	104,042,806 株	23年3月期	104,042,806 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	207,794 株	23年3月期	207,259 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	103,835,316 株	23年3月期3Q	103,836,173 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
5. 補足情報	9
(所在地別セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国での財政赤字拡大や失業率高止まり、欧州での信用不安、タイの洪水など懸念材料があったものの、中国・インド等の新興国が内需拡大による成長を維持し、緩やかに経済は拡大しました。一方、国内経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直しつつあるものの、電力供給不足による生産活動への影響や、歴史的な円高の進行により厳しい経済環境となりました。

当社グループが関連する業界は、震災影響による大幅減産や夏場の電力ピーク対策、円高の長期化、タイの洪水などにより厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは新製品・新事業の創出やグローバル規模で生産の最適化や生産効率の向上、間接部門を含めた徹底したコスト低減に取り組むなど企業体質強化に努めるとともに、事業部門毎の全世界ベースでの責任者を定めるなど、連結ベースでの経営管理強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、178,880百万円（前年同期比△7.9%）、営業利益は7,551百万円（前年同期比△32.9%）となり、東日本大震災とタイの洪水に係る損失等を計上したことにより四半期純利益は2,844百万円（前年同期比△60.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①自動車用品

東日本大震災による第1四半期連結会計期間の自動車生産台数の大幅な減少に加え、当第3四半期連結会計期間のタイの洪水により、自動車用防振ゴム・ホース、ウレタン内装品・制音材ともに、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は135,230百万円（前年同期比△11.8%）、営業利益は4,522百万円（前年同期比△48.4%）となりました。

#### ②一般産業用品

産業用ゴム製品分野では、中国での旺盛な需要により高圧ホースの売上が増加し、住宅用・ビル用制震装置も国内需要の拡大により売上が増加しました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は50,663百万円（前年同期比+6.1%）、営業利益は3,029百万円（前年同期比+21.6%）となりました。

### (2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期業績予想につきましては、平成23年10月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。

この変更は、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したこと、及び当社グループのグローバル展開が進展する中で、海外拠点の重要性が高まっていることから、グループ内の会計処理を定額法に統一する事がより合理的であると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が3,138百万円減少し、営業利益及び経常利益は2,892百万円増加、税金等調整前四半期純利益が2,961百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要  
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,846	29,196
受取手形及び売掛金	55,595	60,301
有価証券	16,000	11,999
商品及び製品	5,770	6,048
仕掛品	7,644	7,989
原材料及び貯蔵品	8,040	8,852
未収入金	6,369	6,843
繰延税金資産	3,878	3,890
その他	686	1,005
貸倒引当金	△163	△117
流動資産合計	143,665	136,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,006	74,539
減価償却累計額	△39,873	△40,818
建物及び構築物（純額）	34,133	33,721
機械装置及び運搬具	163,643	164,565
減価償却累計額	△133,722	△133,174
機械装置及び運搬具（純額）	29,921	31,391
工具、器具及び備品	50,004	50,720
減価償却累計額	△44,774	△44,983
工具、器具及び備品（純額）	5,230	5,737
土地	11,328	11,274
リース資産	791	835
減価償却累計額	△568	△696
リース資産（純額）	223	139
建設仮勘定	3,460	4,567
有形固定資産合計	84,295	86,829
無形固定資産	2,474	2,528
投資その他の資産		
投資有価証券	8,669	11,330
繰延税金資産	214	190
その他	5,374	6,290
貸倒引当金	△53	△56
投資その他の資産合計	14,204	17,754
固定資産合計	100,973	107,111
資産合計	244,638	243,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,697	46,132
短期借入金	3,045	2,842
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払金	8,532	10,899
未払法人税等	1,052	418
製品保証引当金	783	731
災害損失引当金	125	—
その他	8,871	6,738
流動負債合計	69,105	72,760
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,945	2,842
繰延税金負債	4,308	4,117
退職給付引当金	2,910	3,066
役員退職慰労引当金	124	114
事業構造改善引当金	475	475
その他	552	510
固定負債合計	21,314	21,124
負債合計	90,419	93,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	130,576	131,644
自己株式	△264	△264
株主資本合計	153,324	154,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,358	862
為替換算調整勘定	△9,808	△13,800
その他の包括利益累計額合計	△8,450	△12,938
少数株主持分	9,345	7,779
純資産合計	154,219	149,233
負債純資産合計	244,638	243,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	194,240	178,880
売上原価	161,644	151,380
売上総利益	32,596	27,500
販売費及び一般管理費	21,335	19,949
営業利益	11,261	7,551
営業外収益		
受取利息	64	106
受取配当金	93	121
持分法による投資利益	373	127
その他	418	503
営業外収益合計	948	857
営業外費用		
支払利息	309	270
減損損失	654	17
為替差損	0	46
固定資産廃棄損	180	121
その他	298	182
営業外費用合計	1,441	636
経常利益	10,768	7,772
特別利益		
補助金収入	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
災害による損失	—	2,945
特別損失合計	—	2,945
税金等調整前四半期純利益	10,768	5,027
法人税、住民税及び事業税	2,508	1,298
法人税等調整額	4	239
法人税等合計	2,512	1,537
少数株主損益調整前四半期純利益	8,256	3,490
少数株主利益	1,028	646
四半期純利益	7,228	2,844



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,256	3,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	△441
為替換算調整勘定	△4,509	△4,576
持分法適用会社に対する持分相当額	△111	△159
その他の包括利益合計	△4,911	△5,176
四半期包括利益	3,345	△1,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,836	△1,643
少数株主に係る四半期包括利益	509	△43

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	153,205	41,035	194,240
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	135	6,710	6,845
計	153,340	47,745	201,085
セグメント利益	8,771	2,490	11,261

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,261
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	11,261

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	135,083	43,797	178,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	147	6,866	7,013
計	135,230	50,663	185,893
セグメント利益	4,522	3,029	7,551

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,551
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	7,551

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	127,693	33,195	17,807	15,545	194,240	-	194,240
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,413	310	6,527	1,403	23,653	△23,653	-
計	143,106	33,505	24,334	16,948	217,893	△23,653	194,240
営業利益	3,526	2,513	2,736	2,519	11,294	△33	11,261

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	121,028	25,374	18,905	13,573	178,880	-	178,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,301	215	6,933	1,389	23,838	△23,838	-
計	136,329	25,589	25,838	14,962	202,718	△23,838	178,880
営業利益	3,387	861	1,518	1,709	7,475	76	7,551

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米…米国

東 ア ジ ア…中国

そ の 他…タイ、ポーランド

3 すべての営業費用を各セグメントに配賦しております。